

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日  
東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所  
 コード番号 5900 URL <http://daiken.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	10,515	1.7	800	△7.5	807	△6.7	475	△13.1
25年2月期	10,339	3.5	865	44.0	865	42.5	547	54.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	80.97	—	4.5	6.0	7.6
25年2月期	93.15	—	5.4	6.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	13,876	10,835	78.1	1,844.44
25年2月期	13,243	10,398	78.5	1,769.80

(参考) 自己資本 26年2月期 10,835百万円 25年2月期 10,398百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	591	△201	△82	2,007
25年2月期	665	309	△70	1,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	82	15.0	0.8
26年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00	82	17.3	0.8
27年2月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		20.1	

3. 平成27年2月期の業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	9.0	250	△2.0	250	△4.0	130	△13.3	22.13
通期	11,000	4.6	820	2.4	820	1.6	410	△13.9	69.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「(5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	5,970,480 株	25年2月期	5,970,480 株
26年2月期	95,943 株	25年2月期	95,016 株
26年2月期	5,875,051 株	25年2月期	5,875,484 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(持分法損益等) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
(開示の省略) .....	22
4. その他 .....	23
(1) 役員の変動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀の大規模な金融緩和と政府による積極的な経済対策の効果により公共事業が増加し、個人の消費や輸出の持ち直し等もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化する海外の政治経済の問題と共に新たな紛争の発生もあり、最終盤には消費税増税前の駆け込み需要もありながら、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移いたしました。

建築金物業界におきましては、需要先の建築業界では被災地の復興需要をはじめ、政府の住宅取得支援策や低金利水準が継続されていることより、年度末に集中しているものの、戸建やマンション等の着工が堅調に推移し、民間設備等におきましても回復傾向となっております。しかしながら、当業界の先行き需要に対するシェア確保のための企業間競争は厳しく、消費税増税前の急な駆け込み需要は職人不足による施工の遅れや、材料の問題、運搬需給の逼迫など業界の構造的問題をあらわにし、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社は遊休工場でありました千葉工場（佐倉市）を利用してピット、グレーチング等の一部生産を開始し、関東及び東北地域における納期等のサービス向上に努めました。また、代理店への説明会をはじめ、設計段階でのPRを積極的に実施し、専任スタッフによりリフォーム関係の展示会にも積極的に参加し、設計事務所、官庁関係、デベロッパーや、リフォーム関係へのPRに努めてまいりました。

生産部門では、千葉工場を加えた国内7工場が担当するそれぞれの製品における製造原価の低減および収益の確保に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、前事業年度比1.7%増の105億15百万円となりました。利益面では、販売管理費の削減に取り組みましたが、原材料費の高止まりに加え円安による輸入材が製造原価を押し上げる要因となりました結果、営業利益は前事業年度比7.5%減の8億00百万円、経常利益は前事業年度比6.7%減の8億7百万円となりました。当期純利益は、前事業年度と比べ13.1%減の4億75百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	10,374,101	101.8	98.7
不動産賃貸	141,041	95.5	1.3
合計	10,515,143	101.7	100.0

## (建築関連製品)

建築関連製品につきましては、戸建住宅関連では高気密点検口や床下収納庫の需要が堅調であります。また、賃貸集合住宅の新築ではゴミ収集庫の需要や自転車置き場のルーフ及びラックの製品に対し拡販してまいりました。また、中小のオフィスビルやリフォーム等の市場向けに施工性の良いアルミ製軽量庇や木目調の外装ルーバー等が堅調に推移いたしました。

エクステリア関連では、鋼製物置が震災地域で簡易倉庫としての需要が継続しており、備蓄資材の保管等の需要が高まっております。

このような中、消費税増税の駆け込みや工事職人不足による工期遅れなども視野に入れ、需給バランスを考慮した生産体制に留意しながら、営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は103億74百万円と前事業年度に比べ1億82百万円(1.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は10億24百万円と前事業年度に比べ78百万円(7.1%)の減益となりました。

## (不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、建物、設備の経年劣化による営繕費用等が今後の課題とする中、中小を含めた法人需要の伸び悩みと学生等の単身者世帯の縮小が続く中、近隣の小規模開発の新築賃貸住宅との競合もあり、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は1億41百万円と前事業年度に比べ6百万円(4.5%)の減収、セグメント利益(営業利益)は68百万円と前事業年度に比べ9百万円(15.4%)の増益となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、現政権が推進する脱デフレに関する政策により、個人消費や株式市場は上向きとなり、上場企業の業績も回復の傾向である中、オリンピック・パラリンピックが2020年の東京開催が決定となったことにより、国内景気が賑わう可能性が高まっておりますが、消費増税に伴う需要の反動や新興国経済の成長性の鈍化や欧州等の不安定な政情の懸念が高まっており、先行きの不透明な状態が続いております。また、建築金物業界に密接な建設業界におきましては、建設に関わる職人と呼ばれる専門者の不足から、需要の高まりに反して建設コスト上昇の要因となっており、今後の建築金物業界に関連する国内の設備投資の動向につきましては、政策の先行きや景気の回復に不透明感が強く、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の下ではありますが、国内における需要において、今後も関東地域を中心とした需要に対応するため、千葉工場をさらに利用して関西に立地する当社工場製品の納期の短縮を進めてまいります。また同地内に千葉出張所を開設し、需要が高い地域で、きめ細かい営業活動を実施してまいります。また、ユーザーの視線に立った商品開発を最重要課題のひとつと捉え、当社製品群のニーズや市場価格の変化に対応するため、生産及び調達方法や販路を見直すと共に、今後も開発部の強化を具現化することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいり所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高110億円(前年比4.6%増)、経常利益8億20百万円(前年比1.6%増)、当期純利益4億10百万円(前年比13.9%減)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ5億28百万円増加し、82億60百万円となりました。これは、現金及び預金が3億8百万円、売掛金が1億7百万円増加したことが主因であります。

## (ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1億4百万円増加し、56億15百万円となりました。これは、株価の上昇に伴い、投資有価証券が72百万円増加したことが主因であります。

## (ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ1億65百万円増加し、28億43百万円となりました。これは、買掛金が1億12百万円増加したことが主因であります。

## (ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ30百万円増加し、1億97百万円となりました。これは、繰延税金負債が24百万円増加したことが主因であります。

## (ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億36百万円増加し、108億35百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が当期純利益により4億75百万円増加したことが主因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億8百万円増加し、20億7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は5億91百万円(前事業年度は6億65百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権が1億46百万円増加したものの、税引前当期純利益が8億7百万円計上できたことによるものです。

## (ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は2億1百万円(前事業年度は3億9百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億52百万円によるものです。

## (ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は82百万円(前事業年度は70百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額82百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	73.3%	76.2%	77.6%	78.5%	78.1%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	18.1%	17.7%	24.4%	23.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.4年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	134.4倍	351.4倍	265.3倍	45,243.0倍	49,807.0倍

(注)1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり当期純利益が65円を上回る結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり14円としております。

次期の利益配当につきましても、1株当たり当期純利益が65円を上回ると予想しておりますので、基本方針に従い、1株当たり14円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正13年(1924年)の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけではなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の課題でもあります新製品の開発及び総合的な品質の向上において、スチール、アルミ、ステンレスや樹脂製品等の原材料価格の高騰が続くと想定され、企業間競争が激化する中で安定した製品供給のため、資材調達力の強化は重要な課題のひとつと認識しております。また、内部留保を活かしたコストダウンの為の設備投資や社員教育についても重要な課題として取り組んでまいります。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,434,732	2,742,862
受取手形	2,037,970	1,481,854
電子記録債権	43,347	637,912
売掛金	1,885,805	1,993,170
商品	9,755	9,907
製品	626,468	665,698
原材料	327,699	353,241
仕掛品	203,126	204,530
貯蔵品	26,293	25,930
前払費用	7,746	13,471
繰延税金資産	126,613	122,479
未収入金	2,136	1,675
その他	1,826	9,176
貸倒引当金	△1,190	△1,234
流動資産合計	7,732,333	8,260,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,672,820	5,677,686
減価償却累計額	△3,448,342	△3,549,293
建物(純額)	2,224,478	2,128,392
構築物	222,722	218,154
減価償却累計額	△180,950	△182,722
構築物(純額)	41,772	35,432
機械及び装置	2,016,292	2,039,021
減価償却累計額	△1,834,659	△1,846,343
機械及び装置(純額)	181,633	192,678
車両運搬具	51,067	55,239
減価償却累計額	△42,990	△42,134
車両運搬具(純額)	8,077	13,104
工具、器具及び備品	1,292,859	1,324,462
減価償却累計額	△1,236,207	△1,240,320
工具、器具及び備品(純額)	56,652	84,141
土地	2,046,400	2,046,400
建設仮勘定	169	61,885
有形固定資産合計	4,559,184	4,562,036
無形固定資産		
ソフトウェア	67,328	81,478
電話加入権	13,848	13,848
その他	4,818	4,314
無形固定資産合計	85,994	99,640



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	402,284	475,269
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,475	2,475
破産更生債権等	—	862
長期前払費用	7,415	10,325
保険積立金	373,894	387,549
会員権	42,961	42,594
その他	27,311	26,103
貸倒引当金	△10,020	△10,882
投資その他の資産合計	866,322	954,298
固定資産合計	5,511,501	5,615,976
資産合計	13,243,834	13,876,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	460,267	485,793
買掛金	1,341,544	1,454,273
未払金	150,157	209,118
未払費用	132,762	132,095
未払法人税等	273,182	262,394
未払消費税等	35,268	17,605
前受金	—	3,038
預り金	29,859	37,154
前受収益	6,291	5,991
賞与引当金	216,667	204,708
役員賞与引当金	24,000	23,000
その他	8,421	8,312
流動負債合計	2,678,422	2,843,484
固定負債		
役員退職慰労引当金	70,775	80,775
繰延税金負債	35,354	59,784
その他	60,860	57,382
固定負債合計	166,990	197,941
負債合計	2,845,412	3,041,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	803	767
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	2,024,540	2,418,033
利益剰余金合計	9,645,724	10,039,181
自己株式	△54,205	△54,758
株主資本合計	10,323,442	10,716,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,979	118,882
評価・換算差額等合計	74,979	118,882
純資産合計	10,398,421	10,835,227
負債純資産合計	13,243,834	13,876,653

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	10,191,687	10,374,101
不動産賃貸収入	147,689	141,041
売上高合計	10,339,376	10,515,143
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	614,122	636,224
当期製品製造原価	5,837,396	5,982,427
当期商品仕入高	340,283	460,578
当期製品仕入高	166,535	187,498
当期外注施工費	290,867	299,580
合計	7,249,205	7,566,310
他勘定振替高	※1 11,358	※1 24,825
商品及び製品期末たな卸高	636,224	675,606
商品及び製品売上原価	※2 6,601,622	※2 6,865,878
不動産賃貸原価	87,936	72,059
売上原価合計	6,689,559	6,937,938
<b>売上総利益</b>	3,649,817	3,577,205
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,784,133	※3,※4 2,776,259
<b>営業利益</b>	865,684	800,945
<b>営業外収益</b>		
受取利息	218	190
受取配当金	14,425	16,030
保険配当金	225	655
仕入割引	3,466	3,563
助成金収入	700	—
受取補償金	3,132	1,573
雑収入	7,169	11,717
営業外収益合計	29,337	33,732
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14	11
売上割引	22,237	23,018
休止固定資産減価償却費	6,743	2,951
雑損失	921	1,644
営業外費用合計	29,916	27,626
<b>経常利益</b>	865,104	807,051
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 130,787	—
保険解約益	51,220	—
特別利益合計	182,008	—
<b>特別損失</b>		
減損損失	※6 52,685	—
ゴルフ会員権評価損	3,350	—
特別損失合計	56,035	—
税引前当期純利益	991,078	807,051
法人税、住民税及び事業税	385,571	326,937
法人税等調整額	58,213	4,400
法人税等合計	443,784	331,337
当期純利益	547,293	475,713

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

(単位：千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	120,381	1,078	7,500,000	1,547,478	9,168,938
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△70,506	△70,506
当期純利益				547,293	547,293
固定資産圧縮積立金の取崩		△275		275	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△275	—	477,061	476,786
当期末残高	120,381	803	7,500,000	2,024,540	9,645,724

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△54,180	9,846,680	25,033	25,033	9,871,713
当期変動額					
自己株式の取得	△24	△24			△24
剰余金の配当		△70,506			△70,506
当期純利益		547,293			547,293
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			49,946	49,946	49,946
当期変動額合計	△24	476,761	49,946	49,946	526,708
当期末残高	△54,205	10,323,442	74,979	74,979	10,398,421

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	481,524	249,802	596	250,398
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	481,524	249,802	596	250,398

(単位：千円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	120,381	803	7,500,000	2,024,540	9,645,724
当期変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当				△82,256	△82,256
当期純利益				475,713	475,713
固定資産圧縮積立金の取崩		△35		35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	—	393,492	393,457
当期末残高	120,381	767	7,500,000	2,418,033	10,039,181

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△54,205	10,323,442	74,979	74,979	10,398,421
当期変動額					
自己株式の取得	△553	△553			△553
剰余金の配当		△82,256			△82,256
当期純利益		475,713			475,713
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,902	43,902	43,902
当期変動額合計	△553	392,903	43,902	43,902	436,806
当期末残高	△54,758	10,716,345	118,882	118,882	10,835,227

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	991,078	807,051
減価償却費	295,978	211,273
固定資産売却損益(△は益)	△130,787	—
保険解約損益(△は益)	△51,220	—
減損損失	52,685	—
ゴルフ会員権評価損	3,350	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,511	906
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,667	△11,959
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△157,050	10,000
受取利息及び受取配当金	△14,643	△16,221
支払利息	14	11
為替差損益(△は益)	△198	△1,213
売上債権の増減額(△は増加)	35,635	△146,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,845	△65,966
仕入債務の増減額(△は減少)	47,790	137,545
その他の資産の増減額(△は増加)	2,123	△18,948
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,997	24,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,437	△17,663
小計	1,016,506	911,825
利息及び配当金の受取額	14,643	16,221
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△365,972	△337,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,162	591,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△89,494	△152,713
有形固定資産の売却による収入	250,905	—
無形固定資産の取得による支出	△36,589	△30,727
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△13,943	△4,919
保険積立金の解約による収入	182,418	—
貸付金の回収による収入	500	500
その他の支出	△22,102	△14,548
その他の収入	38,093	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,788	△201,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△24	△553
配当金の支払額	△70,328	△82,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,353	△82,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	1,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	904,757	308,129
現金及び現金同等物の期首残高	794,975	1,699,732
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,699,732	※ 2,007,862



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
----	--------

機械及び装置	10年
--------	-----

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 長期前払費用

定額法によっております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、顧客ニーズに対応するため、生産体制の再構築に向けた中期設備投資計画を検討し策定したことを契機に有形固定資産の稼働状況を見直したところ、現状の成熟した市場環境下において、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定率法に基づく減価償却よりも、定額法に基づく減価償却が収益との対応関係において、設備の稼働状況をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益は47,194千円増加し、営業利益は67,299千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ68,454千円増加しております。

## (貸借対照表関係)

## 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額の総額	3,050,000千円	3,050,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,050,000千円	3,050,000千円

## (損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
再加工のための振替高	6,074千円	19,358千円
販売費及び一般管理費	4,800千円	4,792千円
営業外費用等	483千円	674千円
計	11,358千円	24,825千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上原価	△3,577千円	△14千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
運搬費	504,313千円	526,116千円
給料手当	949,159千円	968,870千円
賞与引当金繰入額	115,478千円	114,370千円
法定福利費	148,067千円	154,501千円
退職給付費用	80,835千円	70,275千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,750千円	10,000千円
賃借料	59,172千円	58,668千円
減価償却費	83,198千円	70,547千円
研究開発費	186,239千円	189,205千円
役員賞与引当金繰入額	24,000千円	23,000千円
貸倒引当金繰入額	△4,412千円	906千円
おおよその割合		
販売費	48%	50%
一般管理費	52%	50%

## ※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
研究開発費の総額	186,239千円	189,205千円

## ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	109,337千円	—
建物	19,194千円	—
その他	2,255千円	—
計	130,787千円	—

## ※6 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途及び地域	種類	減損損失
厚生施設 (埼玉県川口市)	土地	2,007千円
事業用資産 (札幌市清田区)	土地、建物	50,677千円

当社では、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

厚生施設は、遊休状態にあり、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として計上しております。また事業用資産は、当初予定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地34,152千円、建物16,524千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、厚生施設は固定資産税評価額等を参考とし、事業用資産は処分見込価額により評価しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,952	64	—	95,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	70,506	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,256	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,016	927	—	95,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加927株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	82,256	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	82,243	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	2,434,732千円	2,742,862千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,000千円	△735,000千円
現金及び現金同等物	1,699,732千円	2,007,862千円

(持分法損益等)

損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に販売部門を統括する営業本部と製造部門を統括する製造管理部を置き、両部門で情報を密に交換し包括的な戦略を立案し、建築関連製品における事業活動を展開しております。また、本社総務部では、不動産賃貸の管理を行っております。

従って、当社は、主たる事業である「建築関連製品」と「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建築関連製品」は、ドアハンガーなどの建築金物、物置などのエクステリア製品やアルミ型材を利用した外装用建材などの製造販売及び取付けを行っております。

「不動産賃貸」は、単身者向け賃貸マンション及び貸店舗を運営しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (重要な会計方針)」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当社は、当事業年度より、有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度のセグメント利益は、「建築関連製品」で56,577千円、「不動産賃貸」で9,760千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,191,687	147,689	10,339,376	—	10,339,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,191,687	147,689	10,339,376	—	10,339,376
セグメント利益	1,102,999	59,752	1,162,751	△297,067	865,684
その他の項目					
減価償却費	252,681	31,800	284,482	3,319	287,801

(注) 1. セグメント利益の調整額△297,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,374,101	141,041	10,515,143	—	10,515,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,374,101	141,041	10,515,143	—	10,515,143
セグメント利益	1,024,508	68,981	1,093,490	△292,544	800,945
その他の項目					
減価償却費	183,051	20,816	203,868	2,161	206,030

(注) 1. セグメント利益の調整額△292,544千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,769円80銭	1,844円44銭
1株当たり当期純利益	93円15銭	80円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	547,293	475,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,293	475,713
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,484	5,875,051

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,398,421	10,835,227
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,398,421	10,835,227
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,875,464	5,874,537

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。